

平成 27 年度事業別評価調書 (チェックリスト)

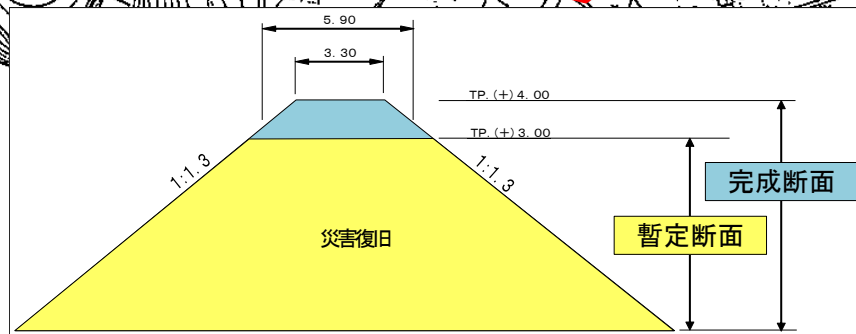
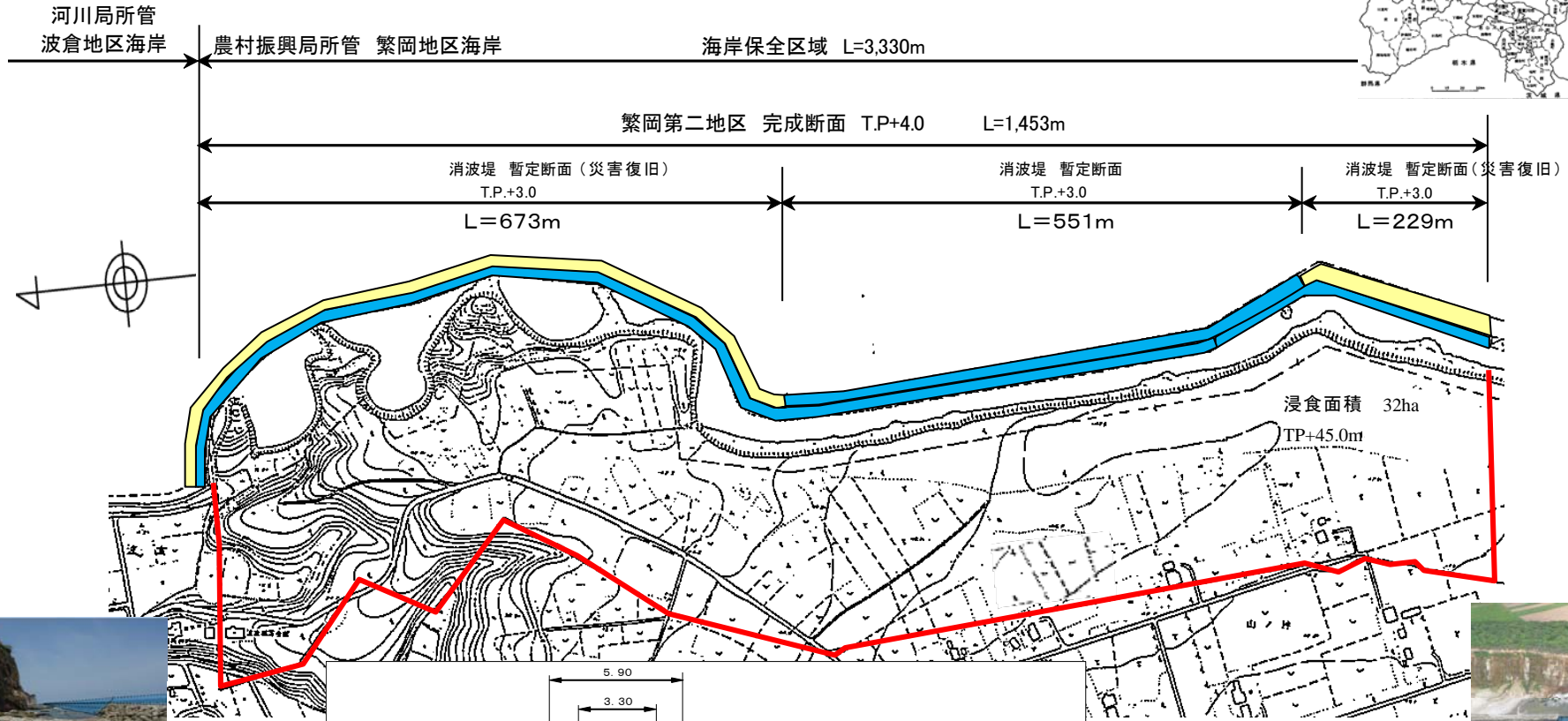
整理番号	201	事業名	海岸保全施設整備事業 (侵食対策)		補助 単独	地区名 (事業箇所名)	しげおかだいに 繁岡第二	関係 市町村名	檜葉町	担当部(局) 課名	農林水産部 農村基盤整備課
評価の対象となる理由	第1項4号: 評価実施から5年を経過し継続中の事業					前回(平成21 年度)評価時 の対応方針	委員からの提言: 事業継続 付帯意見: -			県の対応方針: 事業継続	
事業根拠法・要綱等の名称	海岸法第5条第1項										
事業 の 概 要	[事業目的及び全体計画] ※[]: 事業採択時、< >: 前回評価(平成21年度)時 (1) 事業目的 本地区の海岸線は軟岩からなる高さ40~50mの崖海岸であり、砂層をはさんでいるため、 波浪による侵食に対して弱いことから、背後地の崩落を防止する必要がある。 (2) 全体計画 消波堤 L=1,453m 防護面積 A=32ha										
	事業の採択年度	S54	完成目標年度	[H27] <H29> H33	用地着手年度	-	工事着手年度	S54			
	事業費 (百万円)	全体事業費 (うち用地費)	これまでの 投資事業費 合計	左の財源内訳又 は負担割合		これまでの年度別投資実績(27年度は見込額である。)					
		3,000 (-)	1,538 (-)	国 50% 県 50% 市町村 - その他 -	1,538 (-)	0 (-)	0 (-)	200 (-)	~24年度	25年度	26年度
進捗率	事業費ベース	51.3%	用地費ベース	-%	その他(整備延長)			62.1%			
事業 の 進 捗 状 況	[整備の状況] 海岸保全施設整備計画に基づき、海岸保全施設の整備を実施している。 平成22年度までに消波堤902mを暫定断面(暫定的に効果発現が可能な計画高)で施工済みで あり、平成23年以降に残延長を順次施工する予定であったが、東日本大震災の津波により施工済 区間が被災した。 被災区間の復旧を優先させるために平成26年度まで本事業を休止していたが、災害復旧事業の 完了の見通しがついたことから、平成27年度より事業を再開する。 [事業実施上の課題や問題点、今後の事業見通し] 消波堤が設置された区間は、波が崖に直接作用せず侵食が抑制されている。 津波により被災した施工済区間(暫定断面 T.P+3.0m, 保全延長 L=902m)の災害復旧工事完了の 見通しがついたことから、今後、未整備区間の実施に当たって工事に支障となるものは無い。 [関連事業の進捗状況] 特になし みなし執行額=全体事業費/全体工期×経過年数=3,000百万/43年×36年=2,512百万円 みなし進捗率=これまでの投資事業費計/みなし執行額=1,538百万円/2,512百万円=61.2% (<70%)										
	評価	A、	B、	C							
事業 を 巡 る 社 会 経 済 情 勢 等 の 変 化	[事業に関する社会経済情勢](特記すべき事項) (1) 現在の状況 本事業により防護する区域には、海岸線沿いに防潮林と畑、水田が広がり宅地が点在している。 なお、変化の要因としては、東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により避難指示解除準備区域 に指定されている。 (2) 変化の有無 (有)・無 (3) 変化の内容 東日本大震災の津波により被災し、さらに背後地侵食対策の重要度が増している状況にある。 ・工業用水の安定供給 ・太陽光発電施設の保全 (4) 地域の協力体制等 本地区は地元から事業促進の要望が強く、工事の実施や消波ブロックの製作ヤード等の用地 確保について非常に協力的である。 [事業に関連する評価指標等] (1) 主要な評価指標の変化										
	評価	A、	B、	C							

平成 27 年度事業別評価調書 (チェックリスト)

地 元 住 民 ・ 受 益 対 象 者 及 び 関 係 機 関 の 意 向	<p>【地元住民・受益対象者の意向】 (1) 事業採択時の状況 波浪による海岸線の侵食が著しく農地に被害が及ぶおそれがあるため、早期な対策を要望された。</p> <p>(2) 評価実施時の状況 背後農地を保全する効果が大であるため、事業の促進を要望されている。</p> <p>【関係機関・団体の意向】 (1) 事業採択時の状況 海岸侵食による被害が農地に及ぶおそれがあるため、早期な対策を要望された。</p> <p>(2) 評価実施時の状況 檜葉町より農地等を保全する効果が顕著であることから、事業の推進を要望されている。</p>	計 画 変 更 の 必 要 性 ・ コ ス ト 縮 減 や 代 替 案 立 案 等 の 可 能 性	<p>【計画変更の必要性】 (1) 必要性の有無 有 ・ (無)</p> <p>(2) 計画変更の理由及び内容 —</p> <p>【代替案立案の可能性】 本計画は崖海岸における農地等の侵食を防止するため、消波堤整備等のため代替案は考えられない。 【コスト縮減の取組等 (特記すべき事項)】 災害復旧事業で造成した消波ブロック製作ヤードと仮設道路を引き続き使用することにより、本事業における製作ヤードと仮設道路造成費用の縮減を図る。</p>								
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">評価</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">(A)</td> <td style="padding: 2px;">B、</td> <td style="padding: 2px;">C</td> </tr> </table>	評価	(A)	B、	C		<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">評価</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">(A)</td> <td style="padding: 2px;">B、</td> <td style="padding: 2px;">C</td> </tr> </table>	評価	(A)	B、	C
評価	(A)	B、	C								
評価	(A)	B、	C								
費 用 対 効 果 分 析 等 の 要 因 の 変 化	<p>【費用対効果分析等】 (1) 手法 海岸事業の費用便益分析指針 (平成 16 年 6 月) 【農林水産省農村振興局・水産庁・国土交通省河川局・港湾局】 ※本指針においては、海岸事業による効果のうち、現在の知見によって貨幣換算可能な便益の計測手法を示している。</p> <p>(2) 費用対効果の変化 [当初計画 (前回評価) 時] [今 回 評 価 時]</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;"> $B/C = \frac{4,934 \text{ (百万円)}}{4,650 \text{ (百万円)}} = 1.06 (\geq 1.0)$ </td> <td style="text-align: center;"> $B/C = \frac{6,371 \text{ (百万円)}}{5,464 \text{ (百万円)}} = 1.16 (\geq 1.0)$ </td> </tr> </table> <p>【費用の変化等で特記すべき事項】 特になし</p> <p>【需要効果の変化等で特記すべき事項】 特になし</p>	$B/C = \frac{4,934 \text{ (百万円)}}{4,650 \text{ (百万円)}} = 1.06 (\geq 1.0)$	$B/C = \frac{6,371 \text{ (百万円)}}{5,464 \text{ (百万円)}} = 1.16 (\geq 1.0)$	総 合 評 価	<p>【総合評価と対応方針案】 (1) 総合評価</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 10px;"> 崖海岸における消波堤整備は、背後農地の保全及び国土保全を図るため必要な整備であり、地元からの事業促進の要望があることから、本年度より事業を再開し、計画通り事業を継続する必要がある。 </div> <p>(2) 対応方針及び今後の事業の進め方</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:25%; padding: 5px;">対応方針案</td> <td style="padding: 5px;">事業継続</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">今後の事業の進め方</td> <td style="padding: 5px;">平成 33 年度完了に向け事業の推進を図る。</td> </tr> </table> <p>(3) 事業見直し継続、休止、中止する場合の対応</p> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; height: 40px; margin-top: 10px;"> — </div>	対応方針案	事業継続	今後の事業の進め方	平成 33 年度完了に向け事業の推進を図る。		
$B/C = \frac{4,934 \text{ (百万円)}}{4,650 \text{ (百万円)}} = 1.06 (\geq 1.0)$	$B/C = \frac{6,371 \text{ (百万円)}}{5,464 \text{ (百万円)}} = 1.16 (\geq 1.0)$										
対応方針案	事業継続										
今後の事業の進め方	平成 33 年度完了に向け事業の推進を図る。										
	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">評価</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">(A)</td> <td style="padding: 2px;">B、</td> <td style="padding: 2px;">C</td> </tr> </table>	評価	(A)	B、	C		<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 2px;">評価</td> <td style="text-align: center; padding: 2px;">(A)</td> <td style="padding: 2px;">B、</td> <td style="padding: 2px;">C</td> </tr> </table>	評価	(A)	B、	C
評価	(A)	B、	C								
評価	(A)	B、	C								

[位置図] 及び [事業概要図]

繁岡第二地区海岸計画平面図



凡例	
平成26年度まで	
平成27年度以降	

(別紙)

費用対効果分析

海岸保全施設整備事業

$$\frac{\text{効果（便益） B}}{\text{費用 C}} = \frac{\text{B①}}{\text{C①} + \text{C②}}$$

[費用項目]

- C①：当該事業に係る費用
- C②：維持管理費

[効果項目]

- B①：侵食防止便益

侵食が予想される地域（想定侵食地域）内の宅地、農地、林地等の土地価格及び恒久的な施設である家屋や公共土木施設、公益事業等の償却資産を評価し、被害率を勘案して被害軽減額を算定する。

また、想定侵食地域の施設が消失することに伴う、波及被害額を算定する。

[考え方]

事業採択年度を基準年度として工事期間と完成後50年間に生ずる効果額、費用額を算出し比較する。

計算例

$$\frac{6,371 \text{ 百万}}{4,927 \text{ 百万} + 537 \text{ 百万}} = 1.16$$

○総費用総便益費の総括

区分	算定式	数値	備考
総費用（現在価値化）	①=②+③	5,464,481 千円	
総事業費（現在価値化）	②	4,926,824 千円	
維持管理費（現在価値化）	③	537,657 千円	
年総効果（便益）額	④=Σ⑤~⑨	168,502 千円/年	
浸水防護効果	⑤	—	
侵食防止効果	⑥	168,502 千円/年	
飛砂・飛沫防護効果	⑦	—	
海岸環境保全効果	⑧	—	
海岸利用効果	⑨	—	
評価期間		50 年	工事期間43年
割引率		0	
総便益額（現在価値化）	⑩	6,371,724 千円	
総費用総便益費（B/C）	⑪=⑩÷①	1.16	

○年総効果額の内訳

（単位：千円）

効果項目	年効果額	備考
土地保全効果	7,492	
一般資産保全効果	1,918	
公共等土木施設保全効果	116,132	
農作物保全効果	330	
森林機能保全効果	42,631	
合計	168,502	